安心できる介護保険制度の実現を求める意見書

「介護崩壊」といわれる現在、介護現場は、人手不足を反映した過酷な勤務環境と低賃金からくる離職率は１５％を超え､｢介護職場では働き続けられない｣実態が続いています。介護労働者の平均賃金は２１．４万円であり、全産業平均３２．３万円と比較して１０．９万円も低い状況です。安全・安心の介護の提供と介護の専門性が発揮できる介護現場にしていくためには、介護職員の大幅増員と処遇改善が必要です。

以上の趣旨から、下記の事項について国に要望します。

１．介護現場の実態をふまえ、介護報酬の緊急再改定を行い、介護職員の処遇改善をすすめること。
２．国庫負担を拡充し、介護保険料と利用料負担を軽減すること。
３．生活援助の時間短縮を見直し、必要なサービスを受けられるように改善すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。